

変化する学生の期待への教育機関の対応：プロジェクト概要

ピーター・コールドレイク

学生が大学に対して高い期待を抱いていること、また、この期待がより複雑なものになり、その順序も過去数十年と比べて異なっていることは、高等教育に携わる者の間で既に明らかになっている。学生の期待や、それに対する大学の対応及び実現の方法が及ぼす影響は、大学の今後の繁栄にとってますます重要になってきている。

大学に関心を持つ「関係者」は、学生だけではない。高等教育は、もう何年も前から、エリート向けではなく大衆向けに活動を行っている。これは大学が果たす様々な役割のイメージや重要性を高めた一方で、大学は、個人、専門家、政府、より広範な地域社会のニーズに応えるだけではなく、リーダーシップや創造性、アカデミズムを有する、象牙の塔ではない社会にしっかり根ざした機関になるべきだという期待も高めた。それ故、今日の大学は、時には競合する多数の要求や期待を受けて、経営上の課題に直面している。こうした要求や期待の大半は、学生から寄せられるものである。

学生の期待は広範であるが、その概要は次のとおりである。例えば、高質かつプロフェッショナルな方法で提供される大学のアメニティやサービス、適切な資質のある教授陣と学習支援へのアクセス、卒業後の生活、特に職業人としての人生に役立つ研究プログラム、教育の提供における利便性、丁寧な対応、金銭面の見返り、高い研究水準、といったものへの期待である。一般的な所見であるが、自分が選択した学業以外の活動、特に有給の仕事を持つ学生が増えており、そうした学生は、学業外で時間が取られてしまう実状を大学が高等教育を提供する際に考慮することを期待している。それは実際には、24時間可能なサービスや教職員へのアクセス、また、特に生徒の学習環境に物理的なものとバーチャルなものとの組み合わせるといった点での生徒と大学間の交流の多様化への需要があるともいえる。「遠隔参加」の概念は重要性を増しており、今や学

生は、実際のキャンパスだけでなく、家庭や職場でも学習することができる。こうした進展は、技術が高等教育の時間と場所に対する考え方を
変える可能性を持っていることを示すと同時に、キャンパスでの授業と
遠隔授業、あるいはオン・ショア教育とオフ・ショア教育との違いが既
に薄れてきていることを物語っている。

しかし、多様化する学生層が一様にそうした期待を持っているものと考え
ることは、大きな誤解につながる。それは、一つの大学内に限っても
言えることであり、世界的に見ればなおさらである。

リチャード・ジェームズ氏は、次のように指摘している。

「学生の優先課題や期待、そしてそれらと教育機関の期待や優先順
位との関係を分析するのは極めて複雑な作業である。この複雑さは、
“参加”が重視される高等教育事業の特質や、学生の行動と大学側
の行動との間の双方向的相互作用に因るところが大きい。即ち高等
教育のプロセスが学生の期待を形成するだけでなく、教育プロセス
自体が学生の期待の種類によって影響を受けるということである。

現時点では、こうした関係に適切に対応する論理的枠組みは一つも
ない。」

学生の期待に対する大学側の対応についての OECD/IMHE プロジェクト
では、これらの複雑な問題がある程度深く掘り下げて検証された。本書
に収録されている論文は、2001年に開催された二つのセミナー（オース
トラリア・ブリスベン—9月、パリ—12月）で発表および議論されたも
のであり、欧州、英国、カナダ、オーストラリア等の様々な高等教育制
度の視点がまとめられている。

オーストラリアの高等教育制度は、本プロジェクトにおける焦点となっ
た。これに関して特筆すべき点が二点ある。第一に、オーストラリアの
制度は、後述の理由により、学生の期待に対して学校側がどう対応し得
るのかについての理想的なケーススタディを多くの方法で提供してくれ
るという点である。第二に、高等教育制度には国によって構造、ガバナ
ンス、生徒の経歴等の点で多くの違いが認められるが、各国の大学は多
くの共通の問題に直面しており、また、世界中の大学教員や学生が持つ
価値や願望には多くの類似点があるということである。

オーストラリアの高等教育制度がテストケースとして適当である理由として、制度の新しさが挙げられる。オーストラリアでは 19 世紀半ばに初めて大学が設立されたが、公立大学 37 校のうち 28 校は 1960 年以降に設立されている。従って、オーストラリアの大学の多くは、世界中の大学、特に英国や米国の大学をモデルとし、そこから実際の運営方法を取り入れ、教職員を採用してきた。過去 15 年間に、オーストラリアの大学は、資金調達と運営の両面で大きな変化を遂げた。その発端となったのが、1988 年の二元システム廃止と、いわゆる「全国統一システム」の導入で、新制度下では、教育機関の運営方針は毎年、連邦政府との交渉によって決められるようになった。この中央政府による計画の出現にかかわらず、大学への助成金に頼る構造から、学生が払う授業料で経営予算のより多くを賄うシステムに移行しようとする動きが見られた。この動きはもともと、海外からの留学生や一部の非研究部門の大学院生から始まり、過去 10 年の間に、大学院の大部分の講座で受講料が全額学生負担になっている。また、最近では学生向けのローン制度も導入されている。

マイク・ギャラガー氏は、次のように述べている。「1990 年代、高等教育分野では、中央政府による計画策定、資源分配、規制を通じた“国家的ニーズへの対応”（大学が政府にかなり依存していた時期）から、学生の優先順位と選択とを通じ労働市場のニーズとの間を仲介する“学生のニーズへの対応”（大学の自立強化への移行期）へと、大幅な変化が見られた」。この変化は、大学間の競争環境を作り出し、オーストラリアの全大学で、地域的および国際的な活動をカバーする専門的なマーケティング業務が展開された。オーストラリア全体として、特に東南アジアでの国際的マーケティングとリクルーティングに極めて積極的であり、比較的的成功もしているという国際的な評価が確立された。こうしたことから、オーストラリアは、世界中の大学が感じているプレッシャー、特に、ますます高まる学生の期待にどう対応するかというプレッシャーについての有益なケーススタディーを提供していると言える。

9 月と 12 月のセミナーでの議論、並びに本論文は、次の四つの視点で見ることができる。

- 学生と大学との関係の本質、またその背景は何か？
- 学生の期待はどのように、またなぜ、変化しているのか？

- どの程度、大学は学生の期待に応えるべきなのか？
- 大学はどのように対応すべきか？

学生と大学との関係の本質、また背景は何か？

ルス・ダンキン氏はこの関係について、大学、社会、学生というより広い三者関係の文脈において有益かつ有用な概念化を行っている。ここで強調されているのは、関係の流動性、三者の相互連結性、特定の国内状況下での関係の展開である。これらの特徴は、例えば、オーストラリアや英国等の国が専門的雇用の確保といった高等教育が個人にもたらす利益を重視してきたことに変化が生じているという状況の中に見て取ることができる。これは、ヨーロッパの数カ国で大学教育の社会的側面が引き続き高い評価を得ていることとは対照的と言える。たとえば、エバ・ミュンステロワ氏の論文によると、チェコ共和国ではソビエトによる40年にわたる統治の後、国立教育機関の再建が進行中で、そこでは学生が極めて重要な国の資源と見なされている。しかし、ミュンステロワ氏は同時に、学生を大事にするという公式方針にもかかわらず、大学内では学生が低い地位に置かれることが多いことも報告している。

三者関係の枠組みに反して学生の期待の問題を考察すると、学生の要求に応えることで、大学が他の期待に応える、あるいは応えられなくなるという重大な結果をもたらす。これは、学生を顧客として扱うことで社会的機関としての大学の役割が軽視される可能性があるというだけでなく、大学教育を個人（おそらく授業料を払っている個人）との単純な取引に縮小させてしまう危険があることも意味している。高等教育の社会的側面、学習過程で学生をさまざまなコミュニティーに接触させるという大学の役割は、学習の世代共同的性質と同様、根本的に重要である。これについては、ジョン・シーリ・ブラウン、ポール・ダグイド両氏も共著『*The Social Life of Information*』（ハーバード・ビジネススクール・プレス刊、2000年）の中で強調している。

2回のセミナーに参加した学生のリーダーたちは一様に、学生は単に顧客として扱われることを望んでいないと熱心に訴えた。この点について、ジョン・バイロン氏は次のように述べている。「出発時に今後のことを想像するのが難しいような旅に出されることを、学生は望んでいる。学生は旅の間に何かを学ぶことを期待している。何故なら、学ぶことによるのみ、ただの乗客ではない何者かになることができるためだ。学生

が望んでいないのは、自分達でコントロールすること、既に要求したもののだけを与えられること、あるいは、単なる収入源と見なされることだ」

学生の期待はどのように、また、何故変化しているのか？

学生の期待が変化している原因として、“顧客としての学生”という認識の高まりがしばしば論じられる。この結果として、数多くの政府で、高等教育が個人にもたらす恩恵を重視するようになってきており、ひいては、高い授業料負担を学生に求めるようになってきている。これは、重要な要素であることは疑いのない事実だ。学生からのクレームに対応したことがある人なら誰でも、学生やその両親が高いお金を払っており、その見返りとして高水準のサービスや品質を期待していることは良く知っている。学生の顧客化は、トップレベルの学生と、政府からの助成金を求めての大学間の競争によって、さらに強められている。助成金給付制度は、国によっては明らかに、学生の選択の影響力を増すための手段と位置づけられている。こうした変化は二つの顕著な結果にたどり着く。第一に、学生を教育サービスの部分的な購入者と直接的に位置付け、高い要求や期待を持つ消費者と見なすこと。第二に、金銭的なプレッシャーを受けて、パートタイムやフルタイムで働く一年生を含む学部生が増加していることである。学生がキャンパスでの活動に参加しなくなっていることを表現するに、「非従事」という言葉がしばしば使われている。また、大学を卒業した多くの学生がパートタイムやフルタイムの仕事を続けながら学問を深めるために大学に戻ってきている。これらの学生の多くは、学習時間単位制のカリキュラム設定や柔軟な受講方式といった利便性を求めており、また、必要以上にキャンパスに留まることに関心のない学生も多い。大学は、質へのコミットメントを維持しながら、このように多岐にわたる期待に応じなければならないという難問に直面している。

リチャード・ジェームズ氏は、オーストラリアの大学教員の間でこれらの変化がどのように受け止められているのかについて、自らの調査グループとその他のグループが検証した結果をまとめた。それによると、教員の多くは、消費者的思考パターンが学生の間で一般化していると感じている。また、学生が「速く、容易で、安価な教育」を求め、スプーンで食べさせてくれるような学習形式を期待し、明らかな金銭的価値を要求しているということについて、さまざまな事例も紹介している。学

生が準消費者であるように振る舞うことについて、二回のセミナーに出席した学生のリーダー達は、それは顧客として扱われたいという学生の内なる要求によるものではなく、むしろ外的要因によって起こるものであるという点で一致した。特に、高等教育が準商業的な個別取引として提供されるのであれば、学生の期待はそれに応じて変化するだろう。

しかし、一部の国で学生が今までよりも高い授業料負担を要求されているということでは、学生の期待の高まりは説明しきれない。パリのセミナーに参加したノルウェーからの出席者は、大学の授業料が完全に政府助成金で賄われている北欧諸国ですら、大学への学生の期待は高まっていると報告した。デニス・ファリントン氏は、学生の役割が、「一般社会における従属的役割から、サービス業の消費者的役割へ」変化したと説明している。そしてこの変化は、明確に定義された権利への期待だけではなく、義務に対する期待も高めている。たとえこの権利と義務が、法的な契約の基盤があるわけでもなく、商業的な関係を通して確立されたものでもないとしてもそうである。事実、ファリントン氏は、契約の概念を部分的にでも取り入れようとする北米の考え方は欧州ではまったく見られず、一部の国では学生の権利は公共法に制定されているのみである、と指摘している。

リチャード・ジェームズ氏も、積極的なマーケティングや競争率が高い入試といった外部の市場要因は、市場以外の要因とともに、学生の期待を形作るうえで重要な役割を担っているとしている。学生の期待にとりわけ多大な影響を及ぼすのは、初期のキャンパス体験だとジェームズ氏は指摘する。そしてこれは、学生の無関心が増大している責任の一部は大学セクター内にあり、大学が大規模教育化した結果生じた人間味や集中度に欠ける環境に関係しているという可能性を大学が少なくとも考慮すべきだということに帰結する。

学生の期待の形成におけるマーケティングの役割は、サラ・デービス氏からも指摘された。高等教育におけるマーケティングは、潜在的な学生層が何を必とし何を欲しているかを理解することによって、大学が抱える目的を達成しようとするところから来ているとデービス氏は論じる。しかしこれは、学生が前もって自分の教育ニーズを理解しているということの意味するのではなく、また学生にとって魅力ある場になるよう大学が変わらなければならないということの意味するものでもない。そのような変化は、大学の目的と相反する可能性も高い。また一方で、大学の存在意義を学生に押しつけることに伴う危険もある。オーストラリア

の大学の多くは、個々の学生の生活優先順位に適応する柔軟な学習機会や、卒業生の就職率の高さといった点をセールスポイントに掲げている。また、世界的な研究水準を強調し、学生たちが最先端の研究に参加できると約束する大学もある。もしも、こうした約束がきちんと守られなければ、満足度や積極性の低下が起こることは間違いないだろう。

学生の期待を牽引するもう 1 つの要因として、情報技術の普及も見逃せない。私が関係しているブリスベンのクイーンズランド技術大学では、大学におけるあらゆる活動に関して、オンライン・サービスを利用する学生が急増している。それに伴い、最新設備を望み、要求する傾向も高まっている。なかには IT 設備を使いたがらない学生もいるが、彼らは急速に少数派になりつつある。より高速な回線と豊富なアプリケーションを求める学生のニーズを満たすため、大学は今後数年にわたり、難しい課題に直面するだろう。また、現実に提供するサービスの内容に対する期待レベルをコントロールするという意味でも、大きな課題を抱えることになる。バーチャルなインフラと有形のインフラ、つまり IT 設備やサービスと、建物やキャンパス基盤に対する投資のバランスは、これまでよりもさらに重要な論点となりつつある。伝統的な “bricks and mortar (レンガとモルタル)” の視点は “clicks and mortar (クリックとモルタル)” に変わりつつあり、これを巡る国際議論もますます高まりを見せている。

どの程度、大学は学生の期待に応えるべきなのか？

このトピックの議論では、二つの重要な側面が考慮された。第一に、大学が学生の期待に応じるのが妥当とされる分野について、第二に、この方向性を追求しすぎることに伴う潜在的危険についてだった。

大学の資金調達を目的とした市場メカニズム、あるいは準市場メカニズムを開発することで、大学が学生の期待により良く対応できるようにするというオーストラリア政府の政策について、マイケル・ギャラガー氏は非常に明確な議論を展開している。カリキュラム策定、柔軟性の高い授業の提供や授業の組み合わせ、教授法と習熟度評価法の改善、卒業生が得る特殊技能や資格をはじめとする成果の重視など、すでに大学側が取った対応の事例を数多く検証したうえで、ギャラガー氏は、学生の新しいニーズを満たすための更なる変化の余地はまだ多大に残されているとしている。しかも、学生層はますます多様化しており、その多様な学生の多くが、学究界のニーズや優先課題に即した教育ではなく、自分自

身のニーズや好みに合った教育を大学が提供してくれることを望んでいる。

デニス・ファリントン氏によれば、消費者としての学生の存在は、的確、明瞭、かつ公正な学生への対応が大学にとっていかに重要かを強調する結果につながっているという。各国でオンブズマン制度が導入された結果、分かってきたのは、学生からのクレームに対応する手順の不確立、学生記録の管理の粗末さ、そして、学生の権利に対する全体的なプロフェSSIONナリズムの欠如といったことだった。学生が（部分的にでも）消費者としてとらえられることで、大学が学生に対して義務を負う分野が明らかに浮かび上がってきている。

リチャード・ジェームズ氏は、ヘルツベルグ氏の提案を発展させた見方として、人々の勤労意欲と満足感を左右する二つの環境要因を説明した。第一の要因は「衛生要因」と呼ばれ、働く場所や設備など、職場における快適度を指す。これらの要因は、不適當であれば労働者の不満を招く一方で、適當であっても強い満足感を生み出すことはない。一方、「動機要因」と呼ばれる二つ目の要因は、人々を鼓舞させるリーダーシップや知的刺激などを指し、積極性向上や目標達成につながる。動機要因が十分でないからといって、労働者は必ずしも不満を感じないが、個人としての勤労意欲は弱まる。ジェームズ氏はこの論理を高等教育に応用し、良質の施設やサービスを提供することは必要ではあるものの、必ずしも学生の満足感や意欲を高める要因とはなり得ず、より深い満足感やより良い教育を達成するには、刺激的でチャレンジングな学生体験が必要だと論じた。しかも、こうした学生体験は、学生が事前に抱く期待とは異なっている可能性も高い。

意外に聞こえるかもしれないが、学生自治会のリーダーたちも、学生の期待に盲目的に応えようとするのは危険であると盛んに警鐘を鳴らしている。彼らは、大学の問題を学生と協議するのは重要であること、学生を大学の構成員として積極的に関与させることといった点で強い主張を貫く一方で、学生を喜ばせるために難しく厳格で実質的なカリキュラムが廃止されるようなことがあってはならないという立場に立っている。

大学はどのように対応すべきか？

営利目的の大学が米国で急速に成長していることについて、近年、多くの関心が注がれてきた。これらの大学は、利便性や効率的なサービスの

ほか、職業に特化した標準的なカリキュラムをユニット単位、あるいはオンラインで提供することなどを約束している。こうした教育機関はしばしば、学生の期待を満たす対応例として紹介され、伝統的な大学も積極的なライバルとして反応し、効率性や利便性を改善しなければいずれ廃れると論じられることが多い（カニングハム他著、2000年）。確かに効率性と利便性は重要な側面であり、規模は小さいものの重要な地位を占める少数派私立大学が米国で成功している事実を見れば、こうした側面に高い価値を見出す学生も多いことがうかがえる。しかし、効率性と利便性は、大学がバランス良く解決しなければならない数多くの側面の二点にすぎないというのが、今回の論文から引き出せる明らかなメッセージである。

二回のセミナーでは、学生の期待に大学が対応する上での問題の複雑さ、背景が繰り返し強調されたが、大学運営についての具体的な提案もいくつか出された。そのなかの一つが、全体にわたって透明性を高める必要があるというものだった。これはつまり、クレーム処理のプロセスやポリシー、サービスの利用条件、その他さまざまな教育関連の問題などについて、分かりやすく入手しやすい形で、学生に情報が提供されるべきであるということの意味している。これを実現するには、大学と学生の役割と責任をそれぞれ、今までよりも正式に明文化する必要があるほか、学習の成果として期待できるもの、その評価プロセス、カリキュラム構成などを、より詳細に伝えていく必要も意味する。透明性が達成されれば、期待と現実のギャップが狭まり、学生の不満が減るばかりでなく、法的な闘争や学外で不満が表明されるのを防ぐ結果にもつながる。学生が大学を提訴したというケースは今までのところ多くはないが、大学の責務という考え方は、高等教育を商品としてとらえてマーケティングし、より高い授業料を請求していくという一連の流れの中で、注目されるようになってきている。オーストラリアでは責務の問題は一般的な責任不履行という文脈でとらえられるばかりでなく、1974年に連邦政府が制定した取引法と各州が定める同様の公正取引法における公正な取引という文脈でも論じられる。アンソニー・ムーア氏によれば、公正取引をめぐる訴訟は多くの場合、責任不履行と併せて提訴されるという。

もう一つの提案は、学生の期待を上手に処理するためには、大学側がより戦略的なアプローチを採るべきとするものだった。特に、初期キャンパス体験が期待を形成するという研究結果を受けて、1年生を重視する提案が出された。これには、新学期開始後の2、3週間、より集中的な授業形態を取ることで、学生の生活様式に合った時間管理をアドバイ

スしたり、学期を通して学生に役立ちそうな支援や施設の詳細を提示したりといったことも含まれる。このやり方は、教授法に大きな変化や改革があった場合は、特に重要かもしれない。教授法や習熟度評価法における変化は、教育学的には健全でも、学生側の準備に十分な注意が払われず、学生が従来型の講義および説明スタイルを期待していると、深刻な摩擦を引き起こす可能性があり、そうした例は過去に幾多も見られている。こうしたことが起きると、学生は実験台にされたように感じ、変化に抵抗しようとする。たとえその変化が教育的には有益であっても、抵抗感が先に立つ。

リチャード・ジェームズ氏は、さらに広い視点から、学部生向けのカリキュラムの見直しを論じている。カリキュラム策定にはさまざまな方面からのプレッシャーがかかることを十分認識した上で、ジェームズ氏は、既に多くの大学が、プレッシャーに対するコントロールを徐々に拡大するのに成功したことを報告している。ジェームズ氏の提案は、学生と大学の新しい接触形態が起こりつつあるという現実と、厳格な教育的基礎とカリキュラムの一貫性の確保の要請をバランスさせることを目指した、より全体的な学部教育の見直しに関するものである。

まとめ

学生の期待を考慮するにあたって検討しなければならない要因は幾層にも重なっており、状況は極めて複雑化している。このプロジェクトですべてを取り上げることは不可能であり、争点を比較的少数に絞らざるを得ないというのが現実である。プロジェクトの目的は、教育機関の運営制度を指示する「レシピ」を開発することではなく、またベスト・プラクティスと思われる方法を指摘することでもない。どのようにすれば学生の期待を発展させられるのか、それらの期待は大学生活の期間中にどのように変化していくのか、学生生活の期待と現実の間で起こり得る摩擦は、どのようにコントロールしていくのが最善なのか等、これから研究が必要な分野は多岐にわたっている。

例えば、プロジェクトでまだ触れていない検討項目には次のようなものがある。

- 学生の期待に応じるために、大学同士のパートナーシップや提携関係をどのように活用していけるか。

- 技術への期待の高さが問題となり得るケース、また技術が問題の解決法を提供し得るケースとは、どのようなものか。
- 「Y 世代」と「X 世代」の間の性質や期待の違いに関する市場調査（ウォルバーグおよびボクリジンスキー著、2001 年）に見られるような世代の違いによる影響。この世代間の違いは、例えば、学生の期待や教科を理解する能力に関する自分の能力に対する期待の違いを生じさせ、学生が受講登録を頻繁に変更する結果を招いている可能性がある。学生による頻繁な登録変更は、一部の大学で事務処理の負担を増大させており、大きな問題となっている。
- 学生はどうやって意思決定を行うのか。大学側のマーケティング・メッセージと、学生の受講科目決定の間を橋渡しする上で、就職カウンセラー、同級生、家族等が果たす役割を含めて。

本プロジェクトは、初期の検討段階にあると理解されなければならない。簡略すぎる対応をしばしばされてきた課題について、より明確ないくつかの視点を提供していくことが、本プロジェクトの本質的な目標である。

オーストラリアの状況と他地域の状況の相違点及び類似点は既に説明した。この点に関しては、ブリスベンとパリのセミナーで報告された点と、ハーバード大学大学院のリチャード・J・ライト教育学教授が最近出版し、広く読まれている著書『*Making the Most of College: Students Speak Their Minds*』の記述を比べてみると面白い。同書のなかでライト教授は、30 年にわたって高等教育を観察し、10 年にわたってハーバード大学 4 年生の教育体験を調査した結果を報告している。米国の高等教育現場は、たとえば、教育提供者の構造的多様性やキャンパス内の寮生活、継続的な課題として人種の多様化問題があることなどの点で、オーストラリアとは大きく事情が異なるものの、観察結果とそれに基づく勧告において、なじみを感じさせる点も数多く指摘されている。特にライト教授は、学生の多様な生活スタイルに対応すべく、高等教育は適切で妥当なものに変わる必要があると強調している。同書には、自分の仕事は最高の学生を勧誘し、あとは邪魔をしないようにすることだと主張するある学部長の事例が登場する。しかし、ライト教授は、大学の役割は学生の邪魔をしないようにすることではないと強く反発する。高等教育機関には、チャレンジングな体験を提供し、学生を大学生生活、ひいてはより広い世界

に巻き込むことで、期待感を伸張してやる義務があるとライト教授は言う。また、新学年の初めの 2、3 週間、学生を引きつけることの重要性を重ねて強調している。もちろん、ハーバード大学ほどの資源があれば、こうした変化を実現するのは容易だろう。しかし、ライト教授が同書で引き合いにしている事例のうち、膨大な資源を費やした例はほとんどない。むしろ基本にあるのは、学生を第一に据える学習機会の提供というコンセプトに専念している点である。これは、学生をお客のように扱うという意味に誤解されやすい一種のキャッチフレーズのようなものとなった。そうではなくて、それは、学生の学習を大学教育の明確な目標に据える、ということの意味すべきであり、この目標に即して大学が構造改革を行い、学生のニーズを理解し、的確に対応し、学生が受けるに値する、また学生が要求する敬意をもって学生に対応することを意味すべきである。

REFERENCES

- CUNNINGHAM, S., RYAN, Y., STEDMAN, L., TAPSALL, S., BAGDON, K., FLEW, T. and COALDRAKE, P. (2000), *The Business of Borderless Education*, Evaluations and Investigations Program, 00/3 July, Department of Education, Training and Youth Affairs, Canberra.
- LIGHT, R.J. (2001), *Making the Most of College: Students Speak Their Minds*, Harvard University Press.
- WOLBURG, J.M. and POKRYWCZYNSKI, J. (2001), "A psychographic analysis of Generation Y college students", *Journal of Advertising Research*, 41(5), pp. 33-52.